

新旧対照表

【関税暫定措置法基本通達（昭和 48 年 8 月 15 日蔵関第 1150 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

| 改正後 | 改正前 |
|--|-----|
| <p><u>（加工組立減税の手続の特例）</u></p> <p>8－12 法第 8 条第 1 項の規定による加工組立減税に係る製品が特例輸入者又は認定通関業者（以下この項において「特例輸入者等」という。）の輸入申告に係る貨物であるときにおける当該加工組立減税の手続については、次のとおり取り扱って差し支えない。</p> <p>(1) 令第 23 条第 1 項に規定する輸出された貨物の許可書又はこれに代わる税関の証明書及び前記 8－5(1)に規定する契約書等については、その写しの提出を認める。</p> <p>(2) 次に掲げる書類については、特例輸入者等に対して、輸出原材料の輸出実績、加工又は組立の際生ずる副産物の処理状況、輸出原材料の使用実績、後記ロの書類並びに後記ハ及びニに相当する書類を適切に管理することを求めた上で、提出又は提示の省略を認める。</p> <p>イ 前記 8－5(2)に規定する「附属書」（P－7710）</p> <p>ロ 前記 8－5(3)に規定する確認申告書（交付用）及び生地見本等</p> <p>ハ 法第 8 条第 1 項第 1 号、第 3 号及び第 4 号に掲げる製品の減税手続における前記 8－5(5)イ及びロに規定する書類</p> <p>ニ 法第 8 条第 1 項第 2 号掲げる製品の減税手続における前記 8－5(6)イ及びロに規定する書類</p> <p>(3) 加工組立減税に係る製品の課税価格を計算するために、関税法施行令第 4 条第 1 項第 3 号若しくは第 4 号又は同令第 4 条の 2 第 1 項第 10 号若しくは第 11 号の規定に基づき、関税法基本通達 7－8 の個別申告書の提出を要する場合には、特例輸入者等に対して、当該製品に係る輸出原材料の価格、往路の運賃及び保険料等を一覧表に適切に記載することを求めた上で、当該一覧表をもって同通達 7－10 に掲げる「課税価格の計算の基礎を明らかにする関係書類その他当該基礎に係る事実関係を証明できる書類」が添付されたものと認める。</p> | |